



最近の日中関係▶中国研究会	2
最新のインドネシア情勢▶アセアン研究会	2
スロベニア文化フォーラム▶欧州研究会	3

常任理事会 2法人、1大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は9月10日午後、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら7人が出席した一写真。

開会宣言の後、定款に基づき渡部賢一会長が議長となり、議長の指名を受けた松澤理事長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（7月9日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、駐日大使1人がそれぞれ、法人会

員、名誉会員として承認された。第2号議案「会計監査人の報酬等の額の決定の件」では松澤理事長の指示を受けて細野事務局長が説明し、Mooreみらい監査法人との監査契約の内容が承認された。

続いて報告事項として、▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日等の件一についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。



地域の安定と平和へ 関係広げたい

第96回中東研究会 トルコ文化フォーラム

民間外交推進協会（FEC）は7月17日、第96回中東研究会（トルコ文化フォーラム）をトルコ共和国大使公邸で開催した。はじめに松澤理事長が開会挨拶を行い、続いてコルクット・ギュンゲン駐日トルコ大使が歓迎挨拶を行った。その後、大使館スタッフがトルコの文化に関するプレゼンテーションを行い、プレゼンテーション後は参加者全員で集合写真を撮影した。最後に大使館のご厚意により、トルコ料理が振る舞われ、参加者と大使館関係者が懇談を行った。



【大使挨拶】

トルコ大使館へようこそ。このように皆様と交流することを私たちは重要と考えている。トルコ共和国は1923年に建国され100年ばかり経過したが、わが国の歴史はこの100年に留まるものではない。それ以前には600～700年続いたオスマン帝国の歴史があり、更に歴史を遡ることができる。オスマン帝国の領土は、西はオーストリア、東はイラン、イエメンに至る現在の37カ国の領土に及ぶ範囲まで広がっていたが、その国々とはオスマン帝国の歴史を背景に今日まで関係が続いている。

トルコ共和国は民主的、かつ世俗的な国だ。今日の世界においてこの項目は時々議論されるが、トルコを理解する上で民主的、世俗的というワードは大切なことである。トルコの面積は日本の2倍ほどあるが、人口は日本より少ない。トルコの北には国境を接していないがロシアやウクライナがあり、南にはシリア、レバノン、イスラエル、パレスチナがある。これらの国々はニュースや報道で耳にすることが多いと思う。またトルコの

特徴は三方を大洋ではなく内海で囲まれていることである。

ここで一つの問いかけがある。地理的な意味だけでなく、文化的、イデオロギー、政治的にトルコはどこに立っているか。欧州の地図にも中東の地図にもトルコは存在している。今回のプレゼンテーションを通じて、「トルコの位置は？」という問いかけに対して、皆様には答えを出してもらいたい。

トルコ人のルーツは中央アジアに根差していると考えられている。今から1000年以上前、トルコ民族は西へと移動し、イランの北部を通過し現在のアナトリアに到着した。その後セルジューク朝を経てオスマン帝国が築かれた。私たちの祖先がアナトリアに行きついたのは1000年以上前だが、その土地には既に歴史があり、さまざまな民族や文化が栄えた場所だった。時には民族同士の戦争もあれば結婚もあった。トルコには長い国境線があるので陸での移動が非常に簡単だ。そのため、歴史の中で1万2000年前からアナトリアは東西南北から様々な人が行き

かう土地だった。

トルコにはイスラム教、ユダヤ教、キリスト教といった代表的な3つの宗教がある。トルコのキリスト教には、カトリックやプロテスタントのほかに、ギリシャ正教やアルメニア正教の信者もいる。またトルコの国民の99%はイスラム教徒である。ここで強調したいのは、トルコは政治と宗教を分けて考える世俗主義である。

トルコにさまざまな人種、民族がいることを先ほど説明したが、その結果としてトルコには数多くの文化遺産がある。トルコ料理はトルコの文化遺産を象徴する一つである。オスマン帝国時代、宮廷料理の文化が育まれたことによりトルコ料理は洗練された。

トルコが加盟している国際組織も多彩だ。トルコとEUの関係は関税同盟を結んだ60年代まで遡る。また52年からはNATOにも加盟している。欧州評議会は人権、民主主義、法の支配をつかさどっているがトルコは設立メンバーである。人口の大半がムスリムでもあり、ト

ルコはイスラム協力機構にも加盟している。またテュルク諸国と言われる国々との結びつきを重要視しており、テュルク諸国機構のメンバーでもある。国連改革は国際的な議題であり日本も積極的に参画している。国連発足当時と比較し、現在の世界は大きく変わっており、仕組みを変える必要があると考えている。

われわれは地域の安定と平和を望んでいる。現在の情勢不安や内戦はトルコにも影響をもたらしている。日本や世界も影響を受けていると思うが、トルコは隣国として経済的、政治的、社会的に影響を直に受けている。トルコは紛争が起きているシリアやウクライナから多くの避難民を受け入れている。

トルコと日本には長い歴史がある。両国の関係は経済だけでなく多岐にわたっているが、今後は防衛産業も含めて更に広げたいと考えている。今年はいstanbulに開学予定の「日本トルコ科学技術大学」のプロジェクトの実現を進めている。本件も両国を結ぶ重要な要素である。

「最近の日中関係」

戦略的互惠関係再確認で具体的な成果求める

FECは7月8日、金杉憲治駐中国大使を招き、「最近の日中関係」をテーマに第114回中国研究会をオンラインにて開催した。寺口智之FEC日中文化経済委員会委員長（野村ホールディングス(株)副会長執行役員）の開会挨拶の後、金杉大使が現地北京から講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

大使として赴任し、よく聞かれるのが中国の印象である。中国に赴任するのは初めてで戸惑うこともあるが、中国は思った以上に便利な国のイメージがある。一度中国のシステムに入れば、モバイル決済も配車サービスも充実しており便利に感じる。大使館員も配車サービスを利用して出勤する者もいる。一方で中国は分かりにくい国でもある。公式発表の内容は抽象的で長く、言行不一致に感じることもある。

6月28日に、平和共存五原則の70周年を記念する式典があり習近平国家主席が講演を行ったが、五原則を最も破っているロシアを間接的に支援している中国が平和共存五原則を改めて発表することに矛盾を感じる。公式発表が分かりにくいがゆえに、駐在している各国外交団の情報交換は活発に行われている。また、中国政府は大きな絵柄で話すのが好きで、具体的な成果は後からついてくる思考である。しかし、

民主主義国家にとってその時々で具体的な成果は不可欠で、国家間でずれ違いが生じることもある。

中国のマクロ経済はさまざまな問題を抱えている。不動産問題や消費低迷、対内直接投資も減少傾向にあり、構造的に言えば少子高齢化や若年層の失業率も高い。今月、三中全会が開催されるが、さまざまな課題についてどのような方向性が出されるか注目される。一方で中国企業は活発である。時に企業同士、省同士の過度な競争により過剰生産を生みだし、中国全体のデフレ圧力になっている。ただ私が知っている中国の起業家は活動が活発で、海外に活路を見いだしている。例えば電気自動車のBYDはヨーロッパ・アジアに積極的に投資をしている。したがってマクロの部分では問題があっても、ミクロの部分では活力がある人がたくさんいる。

過剰生産について中国政府はないと主張している。政府はダンピングもなく、電気自動車・太陽光パネルを生産することでグリーンな世界に貢献していると考えている。さまざまな意見をまとめると、政府が主導して過剰生産を生みだしているのではなく、過度な競争の結果として過剰生産が生じているとの見方が多い。車の在庫だけでも300万台以上あり、春節以降20～30%割引で電気自動車が売られる状況があ

り、日系メーカーにとっては難しい競争になっている。ただ日系企業の関係者と話すとき、中国のマーケットで勝ち抜かないとグローバルで勝負できないと強い気持ちで活動している日系企業が多い。

中国で反スパイ法が施行され、現在日本人が5人拘束されている。深刻な事態であるが、中国に行く際は、外務省の海外安全ホームページに中国での注意事項が詳細に記載されているのでぜひ読んでいただきたい。

対日感情は全体的には難しい印象だが、来日経験のある中国人の対日感情は良いという傾向がある。

日本に留学した経験を生かしてビジネスを行っている中国人の多くは1980年から90年代に留学し日系企業に務め、その後起業をして成功している。そういった方々と関わりながら、日本への感情を少しでも改善できればと思っている。

中国外交において米国は別格に重視されており、四半期に一度、王毅外交部長とサリバン国家安全保障補佐官との間で第三国においてミーティングが行われている。ミーティングでは米中関係がガードレールから外れないように意思疎通が行われている。ただ今年11月に米大統領選があり、対米関係が動きづらいこともあり、米国以外の主要国との関係の安定を図っている。ま



た、グローバルサウスへの働きかけを強め、中国の味方を増やしていく方向を探っている。実際、今年中国外交は活発である。この半年で、習近平国家主席、王毅外交部長、劉建超中共中央対外連絡部長の3人で延べ36カ国を訪問している。また北京で160回以上カウンターパートと会談を行っている。

2023年11月の日中首脳会談で戦略的互惠関係が再確認されたが、個別の課題に前進が見られずフラストレーションが溜まる状況にある。会談では日中外相の相互訪問、日中ハイレベル人的・文化交流対話、日中ハイレベル経済対話の前進に合意をしている。しかるべきタイミングで今後、日中韓外相会合、日中韓サミットが日本で開催されるので、首脳、外相会談において日中間の課題が解決され前進することを期待している。

「最新のインドネシア情勢」

双方の人的交流維持が将来的に重要

FECは8月1日、正木靖駐インドネシア大使を招き「最新のインドネシア情勢」をテーマに第90回アセアン研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、正木大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

今年の選挙で2期10年を務めたジョコ大統領からプラボウォ次期大統領（現国防大臣）になることが決定した。インドネシアでは2億人近くの有権者が1日で投票し、即日開票する。プラボウォ氏は現在72歳だが、平均年齢30歳のインドネシアにおいてはかなり高齢という印象である。同氏は英・仏・独で教育を受けた国際的なバックグラウンドを持ち、外交面でもイニシアチブを取ると期待されている。また、日本の武士道を重視し、豊臣秀吉を尊敬すると述べている。

政策として、プラボウォ次期大統領は「黄金のインドネシア2045」を掲げ、独立100周年にあたる2045年までに先進国入りを目指している。具体的には、農業・漁業・水産の底上げによる食料自給率の向上や子供への食料および牛乳の無償配布、留学生の拡大、首都移転などがある。外交・防衛面では、「独立かつ能動的な外交」でジョコ大統領より活発になるとみられている。また、防衛力を強化し、国防予算のGDP2%への引き上げを目指

す。正式な着任は10月だが既にさまざまな外交を開始しており、中国、日本、マレーシア、UAEなどを訪問した。訪日の際の首脳会談では、基本的な価値や原則を共有する「包括的・戦略的パートナー」として、二国間関係や地域・国際情勢に係る協力を強化することに合意し、インフラやエネルギー、安全保障協力のほか、農水産業や防災を含む幅広い分野における協力強化や、東・南シナ海情勢、北朝鮮への対応、ミャンマー情勢等について意見交換を行った。

今回10年ぶりの政権交代となるが、同時に行われた国会選挙では最大党である闘争民主党が野党に回ることとなり政治的に影響が出るだろう。11月に行われる地方選挙の行方が注目されている。プラボウォ次期大統領はジョコ大統領の支持を得て当選したが、今後同氏が任期中にジョコ大統領の意志を継承し続けるかは疑問であり注目すべき点である。

経済については、2023年の累積投資額で日本は第2位となっており、インドネシアにとっても重要なパートナーとなっている。同国の実質GDP成長率は例年5%前後で、人口ボーナスと言われる時期はあと10～15年ではないかと言われている。その間にどれだけ成長し、社会基盤、人材育成を図るかが大きな課題となっている。インドネ

シア経済の最大の問題は、資源の加工輸出型産業が育っていない点である。ジョコ政権が進める「下流化」と呼ばれる高付加価値化政策が継続される見通し。ニッケル等の輸出規制の義務付けや、輸入制限による国内産製品のシェアを確保するなど保護主義的な政策が見られる。一方で、先進国入りを目指す取り組みとして東南アジア諸国で初めてOECD加盟申請を行った。今年5月、OECD閣僚理事会で正式に加盟審査が開始した。また、近い将来のCPTPPへの加入申請意向を表明している。加入プロセスの中でインドネシアにおける制度の透明性やルール遵守が高まれば日本企業にとっても利益が多いだろう。

日本との経済関係では、まずエネルギー・トランジションが挙げられる。インドネシアの電源構成の約8割は化石燃料となっており、脱炭素化には課題がある。昨年12月にアジア・ゼロエミッション共同体構想（AZEC）首脳会議を行ったが、引き続き協力して取り組むことが重要だろう。次に自動車分野では、バッテリー型電気自動車（BEV）への転換を推進している。工業団地が活発に拡大しており、日系自動車メーカーが多く進出している。来年には東南アジア初の国連基準に適合した自動車試験場が開設され、より輸出の幅が広がるだろう。また、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）も日本



技術が大いに発揮された取り組みである。駅前開発も日本を視察し参考にしている。新首都ヌサンタラへの移転については、資金面や交通面などさまざまな懸念が残るが大統領官邸や中央省庁移転を推進中。必要総額466兆円（約4.1兆円）のうち、80%を民間投資・PPPで賄う計画。今後日本はどのような形で関与していくかが大きな課題ではないだろうか。

最後に、今後の日本とインドネシアの協力の潜在力という観点から重要なのは人的交流である。日本語学習者数は世界第2位で、日本への留学生数は世界第6位と非常に多い。これを維持することが大切である。労働分野においても在留インドネシア人が活躍しており、今後増加する可能性が高い。人口ボーナスの下、豊富な若年労働力を有するインドネシアと、高い技術を有するも高齢化が進み、人口減少局面にある日本との人材交流は双方に有益である。

第114回中国研究会

金杉憲治駐中国大使

第90回アセアン研究会

正木靖駐インドネシア大使

第283回 国際研究会

日本経済の展望と課題

「賃上げと設備投資の好循環」の実現など講演

熊谷亮丸(株)大和総研副理事長・内閣官房参与(経済・金融担当)

FECは7月30日、熊谷亮丸(株)大和総研副理事長・内閣官房参与(経済・金融担当)を講師としてお迎えし、「日本経済の展望と課題」をテーマに第283回国際研究会をホテルニューオータニで開催した。

冒頭、松澤建FEC理事長が「熊谷様にご講演をご提案したところ、ご多忙な

ところ快くお引き受けいただき、心から感謝申しあげる。熊谷様は岸田政権で経済財政政策担当の政府代表として重要な役割を果たされており、正に日本経済の舵を取られている方だ。『日本経済の展望と課題』と題しご講演をいただくが、非常に興味深いテーマであり、皆様の一助になれば私共の喜びだ」と開会挨拶を

行った。熊谷氏は、日本経済・グローバル経済の現状と展望、実質賃金の動向と消費への影響、インフレの動向と日本銀行の金融政策、「賃上げと設備投資の好循環」の実現に向けてなどについて講演を行った。その後の質疑応答においても講師と参加者の間で活発な質疑が行われ、幕を閉じた。



第150回 欧州研究会

スロベニア文化フォーラム

ビジネス、学術・研究協力で強固な関係構築



FECは9月5日、第150回欧州研究会(スロベニア文化フォーラム)をスロベニア大使公邸で開催した。はじめに松澤理事長が開会挨拶を行い、続いてユーリ・リフェル駐日スロベニア共和国大使が歓迎挨拶を行った。その後、グルドニック・ミハ広報文化外交オフィサーがスロベニアの文化に関するプレゼンテーションを行い、プレゼンテーション後は参加者全員で集合写真を撮影した。最後に大使館のご厚意により準備いただいたスロベニアの軽食やワインが振る舞われ、参加者と大使館関係者が懇談を行った。

【大使挨拶】

本日、スロベニア共和国大使公邸にて皆様にご挨拶をできることを大変喜ばしく思っている。私はFECの皆様が、日本とさまざまな国際組織との間の結びつきを強化するために、重要な役割を果たしてきたことを深く認識している。日本と世界各国との架け橋となる上で、FECは欠かすことのできない組織であるといえるだろう。FECの活動が、公的な領域で生み出される全てのものを見事に補完しているという事実は、高く評価されている。

スロベニアは古い国だが、同時に若い国でもある。さまざまな事情により、30年以上前に私達は独自の力で国際的な環境に参入することを決断した。この大胆な決断をした当初から、またその具体的な成果を経験する前から、私達はこの決定を疑うことはなかった。必要であれば、目標達成のために強い意志を持つことができる。これは私達の特徴の一つである。



スロベニアは、国際社会の建設的な一員として、国際平和と安全の為に真摯に努力してきた。スロベニアの国際政策の一貫性は、国連安全保障理事会の理事国に2度選出されたことでも認識されている。今年に入り、理事会の2期目が始まった。そして今月、理事会の議長国を引き継いでいる。

我々は、国益を遂行する一方で、EUとNATOの一員として国際的平和、安全、安定、協力で建設的に貢献することができることを確信している。これら2つの組織への加盟は、我が国の国際的な政治的知名度、経済発展、安全保障を促進してきた。EUとNATO内部の結束と国際平和、安定、協力の支援における役割を強化するために、我々はこの2つの組織に引き続き最大限の努力を払うつもりである。同時に、これら2つの組織に対する愛着が、世界のさまざまな危機的状況に対する我々の国家的アプローチを鈍らせることはない。私達は、これら2つの組織が持つ価値観と原則そのものに導かれている。これらの価値観や原則は、日

本の国際的な関与を方向づける価値観や原則と実質的に全て同じであるため、我々はEUやNATOとの間、そして日本との間の緊密な関係や協力の発展を大いに支持している。

スロベニアと日本は、30年以上前に制度的な結びつきを築いた。駐日スロベニア共和国大使館は1993年に、在スロベニア共和国日本大使館はその数年後に設立された。これまで私達は政治対話に限らず、ダイナミックな経済交流から学術交流、そして人的交流に至るまで、非常に強固な協力関係を築いてきた。喜ばしいことに、経済協力に関しても非常に前向きな発展が見られる。この協力の核となる要素の一つは、日本によるスロベニアへの投資であり、双方に利益をもたらすものである。私達は、この前向きな経験に基づいて、ビジネス・フレンドリーな環境を持つスロベニアへの関心が、日本企業の間でさらに高まると確信している。

ビジネス協力だけでなく、スロベニアと日本の強力な学術・研究協力も忘れて

はならない。両国の学術・研究機関の間には数多くの連携が存在しているが、その一つが、つくば市にある高エネルギー加速器研究機構(KEK)へのスロベニアの科学者の関与であり、この協力関係はまもなく四半世紀を迎える。スロベニア政府は、同機構におけるスロベニア科学者の存在を後援しており、両国の科学的進歩に貢献している。

広域協力の重要な要素の一つに、観光がある。観光を単に経済分野の一つと見なすことはよくあるが、実際はそれ以上の意味を持つ。観光は異文化に触れることを意味し、その結果、他国民・自国民への理解と、他文化に対する理解が深まる。スロベニアはすでに多くの日本人観光客を受け入れており、全ての観光客がスロベニアに非常に良い印象を抱いて帰られる。

最後に、スロベニアと日本の素晴らしい関係が、今後もますます発展していくことへの深い信念を表明し、私のご挨拶とさせていただきます。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

駐日イスラエル大使を訪問



湯下博之FEC理事らは9月9日、ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使の招待でイスラエル大使館を訪問した。面会には大使のほか、モーリ・リクリン政治部参事官が同席した一写真。会談では湯下理事が大使館での文化フォーラムや講演会の開催を提案するなど、これまで以上に大使館とより緊密な関係を築いていきたい事を伝えた。それに対して大使はフォーラムの開催に同意し、FECとはこれまで同様に協力していくと述べた。

コーヘン大使は外務書入省後、在ニューヨーク国際連合イスラエル政府代表部政務参事官、調整局調整部部長、次官室調整外交担当次官補、アジア太平洋担当次官補など数々の要職を経て、2021年10月に着任した。



Celebration



【8月22日】
シンガポール・ナショナルデー・レセプションにてオン・エンチュアン駐日大使(左)と湯下博之FEC理事

論点 新首相に望む

9月下旬に自由民主党の総裁選挙が行われ、新政権が発足することとなった。時を同じくして野党第一党の立憲民主党の代表選挙も行われ、衆議院総選挙を念頭に置いた議論も行われた。

自由民主党の総裁選挙だけでは、同党派閥の政治資金規正法違反事件に関連した同党の建て直し議論の中心になったかもしれないが、野党第一党の代表選挙と重なったことにより、日本をどうするかという議論にも目が向けられたように感じられた。

政治の劣化、政治の建て直しの必要は、広く痛感されているところであるが、これは日本に限ったことではない。11月に大統領選挙を控えた米国の政治の

行方については友邦諸国から強い懸念が寄せられているし、かつてはモデル的存在であった西ヨーロッパの先進諸国でも主要政党の後退や極右政党の台頭等このままでは先が心配される現象が目立つ。

本稿執筆の時点では、どなたが自由民主党の新総裁になられるか不明であるが、どなたであろうと、新総裁の下で発足する新政権には、単に自由民主党の建て直しだけでなく、日本の政治を望ましい軌道に乗せ、日本が経験や人的資源を活かして明るい未来に向けて国造りを進めることとなるような政策作りと実施体制作りを行っていただきたい。

そうすることにより、日本国民が被益するのみならず、日本は諸外国に範を示

し、諸外国の尊敬と信望を得ることにもなる。

ところで、新政権発足後のスケジュールについて、強調したいことがある。それは、首脳外交の着実な実施で、特に今年の秋は重要な行事が多い。10月8～11日にはラオスでASEAN関連首脳会議がある。11月には15、16日にペルーでアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議、18、19日にブラジルで20カ国・地域(G20)首脳会議がある。これらの会議に新首相が出席されることが極めて重要であり、万難を排して出席していただきたい。

11月5日には米国大統領選挙があり、新大統領と日本の新首相が出来るだけ早期に意思疎通を図ることが極めて重要であることも明白である。

韓国^{ユンソンニョル}の尹錫悦大統領、中国の習近平国

家主席、インドのモディ首相とも早期に会うことが大切である。

新政権発足直後にこのように多くの外交日程をこなすことは大変ではあるが、日本の国益を考えると是非実現すべきことであると思う。

国内政治上の諸政策については、ようやく「失われた30年」を脱しかけているように見える経済について、人造りと技術も重視し、日本の経験を踏まえ、他の先進諸国にひけをとらない、国民に安心と安全を感じさせる経済実現のための長期政策を打ち出して欲しい。

社会政策については、少子化対策もさることながら、人口の30%を占める高齢者が元気で長生きし、社会の一員として社会に貢献するような仕組みに取り組むことが大切と考える。

(理事・湯下博之)
9月12日付

FEC 活動日誌

10月の催しの案内

◆10日(木) 14時～16時

第12回モンゴル研究会

講師：バンズラグチ・バヤルサイハン
駐日大使

内容：モンゴル・ビジネスフォーラム

会場：モンゴル大使館

◆22日(火) 14時～16時

第91回アセアン研究会

講師：ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア
アールバノ駐日大使

内容：フィリピン・ビジネスフォーラム

会場：フィリピン大使館

◆25日(金) 14時～15時30分

第285回国際研究会

講師：百地章 日本大学名誉教授、国士館大学名誉教授

テーマ：憲法改正の実現に向けて一現状と展望

会場：明治記念館

使館一等書記官、国際組織局地域組織部長等を経て、2009年欧州アメリカ局長、14年駐米大使、21年外務副大臣。24年より駐日大使。



マリオ・トヨトシ氏
(パラグアイ共和国大使) 国際基督教大学にて政治学学士号取得、ハーバード・コー

ポレート・スクール/YPO。Toyotoshi S. A. 常務取締役、Automarket S. A. 社長兼CEO等を経て、トヨタグループカナダ社長兼CEO。2013年より在オンタリオ名誉領事兼務。24年より駐日大使。

【新法人会員】

▷株式会社小樽グリーンホテル

▷ピースエントリーアライアンス株式会社

【新名誉会員】



ファルホド・サリム氏
(タジキスタン共和国大使) タジク国立大学にて法学士号取得。

1998年外務省入省。国連常駐代表部アタッシュェ、在ベルギー大

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

やさしく触れていいですか。
大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

The possible will be forever
ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100FAX.026-261-3131